



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日

上場会社名 株式会社エルアイイーエイチ 上場取引所 東
 コード番号 5856 URL <https://lieh.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 和也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 金本 慶峰 TEL 03-6458-6913
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,005	△58.4	△289	—	△277	—	△296	—
2025年3月期第1四半期	4,820	4.3	△371	—	△393	—	△393	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △296百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △392百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△2.72	—
2025年3月期第1四半期	△5.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	5,103	2,636	51.7
2025年3月期	6,206	2,933	47.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 2,636百万円 2025年3月期 2,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,812	△40.1	△160	—	△145	—	△145	—	△1.34
通期	8,037	△22.0	△272	—	△233	—	△234	—	△2.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	108,957,800株	2025年3月期	108,957,800株
2026年3月期1Q	8,399株	2025年3月期	8,399株
2026年3月期1Q	108,949,401株	2025年3月期1Q	74,895,401株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が見られる一方、食料品を主に生活必需品の物価上昇による消費者マインドの下振れの懸念や、各国の通商政策の影響や為替の変動、物価の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、企業としての安全性に配慮しつつ、新しい形での経営資源の有効活用に向けた事業体制の構築を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,005百万円（前年同期比-58.4%減）、営業損失289百万円（前年同期 営業損失371百万円）、経常損失277百万円（前年同期 経常損失393百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失296百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失393百万円）となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間より、「食品流通事業」について、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「食品流通事業」「食肉卸事業」に変更しており、前第2四半期連結会計期間において、「食品流通事業」を構成していた株式会社ボン・サンテの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、「食品流通事業」から撤退しております。

また、吉野創育株式会社につきましては、当第1四半期連結会計期間より、「教育関連事業」を開始したため、報告セグメントに含まれない「その他」の事業セグメントから「教育関連事業」の事業セグメントに含めております。株式会社TransCoolにつきましては、当第1四半期連結会計期間より、「教育関連事業」から撤退したため、「教育関連事業」から報告セグメントに含まれない「その他」の事業セグメントに含めております。

当社グループ企業のセグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(食肉卸事業)

当事業におきましては、売上は前年同期比で増加となり堅調に推移しておりますが、原材料費や物流費など各種コストの増加が利益を圧迫しており、収益構造の見直しや、継続的に業務効率化に取り組んでいるものの、利益の確保には至っておりません。

その結果、売上高は975百万円（前年同期比25.4%増）、セグメント損失（営業損失）は10百万円（前年同期は18百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、部門別の売上では、輸出部門を除く清酒、焼酎、リキュールの全ての部門で売上が前年を上回り、総じて堅調に推移いたしました。

各種コストの増加があったものの、業務の効率化が進んだことにより、利益を確保できる収益構造が整いつつあります。

その結果、売上高は498百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益（営業利益）は10百万円（同174.1%増）となりました。

(教育関連事業)

当事業におきましては、原材料費高騰による影響など、教育関連事業を取り巻く環境は依然先行きの見通しが難しい状況の中、収益の見込みが期待できない分野の業務を縮小するとともに、コスト削減、業務の効率化を継続して実施しております。

コスト削減については一定の効果はあったものの、利益を確保するには依然として厳しい状況が続いております。

その結果、売上高241百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント損失（営業損失）158百万円（前年同期は346百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

今後もコスト管理を継続しながら売上を確保し、利益の出せる体制を目指してまいります。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、首都圏を中心にマンションの大規模修繕工事や改修設計を多数手がけており、工事監理実績に強みを持っております。マンションストックの老朽化が進む中、リフォーム市場は今後も安定的な需要が見込まれる成長分野であり、とりわけ長期修繕計画に基づく計画的な修繕工事のニーズは堅調に推移しております。

その結果、売上高140百万円、セグメント利益（営業利益）1百万円となりました。

(福祉サービス事業)

当事業におきましては、JADEX福祉サービス株式会社及びその子会社（づくり株式会社、株式会社京竹）を中心に、就労支援をはじめとする福祉サービス事業を前期より開始いたしました。施設利用者数が安定しており、収益構造の基盤が形成されつつあります。

その結果、売上高35百万円、セグメント損失（営業損失）7百万円となりました。本事業においては、地域との連携や施設数の拡充を図るとともに、利用者ニーズを反映したサービス提供体制の整備を推進してまいります。

(旅行事業)

当事業におきましては、訪日外国人旅行（インバウンド）に強みを持ち、特にアジア圏の富裕層・団体旅行に関する手配や受入実績を多数有しております。昨今、国際的な移動制限の緩和や円安基調の継続を背景に、インバウンド需要は力強く回復しており、当社グループにおいても収益源としての成長が期待される領域であります。これまでの既存ネットワーク（宿泊・交通・飲食等の提携先）と、当社グループの経営資源や地域ネットワークを融合することで、高付加価値型旅行商品の企画や地域連携型ツアーの造成など、他社との差別化を図ってまいります。

その結果、売上高110百万円、セグメント損失（営業損失）6百万円となりました。今後も、拠点・仕入力・プロモーションの強化を通じて、安定的かつ持続的な収益拡大を目指してまいります。

(その他)

当事業におきましては、損害保険代理業務及び不動産事業等を行っており、売上高5百万円（前年同期比431.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）1百万円（前年同期比246.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,103百万円減少いたしました。

これは主として、預け金が999百万円、短期貸付金等の流動資産（その他）が141百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ806百万円減少いたしました。

これは主として、短期借入金が199百万円、未払法人税等が433百万円、未払消費税等が88百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ296百万円減少いたしました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失で296百万円減少したことなどによります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は当四半期決算においても、前期以降の流れを食い止めることができず、289百万円の営業損失を計上しております。営業キャッシュ・フローにつきましてはマイナスの状況が続いており、当社グループはこれらの状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当四半期決算において当該状況が改善するまでには至りませんでした。

結果として、当四半期末現在においても、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、前期における株式会社ボン・サンテの株式譲渡資金等の獲得により、当第1四半期連結会計年度末の現金及び預金の残高は1,845百万円となり、今後の事業の展開・継続に必要な当面の資金繰りについての懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日発表の予想値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,829,499	1,845,469
預け金	1,001,342	1,630
受取手形及び売掛金	1,021,471	1,078,962
契約資産	17,583	9,895
有価証券	29,682	29,388
商品及び製品	655,122	656,032
仕掛品	104,116	95,439
原材料及び貯蔵品	131,552	125,872
未収入金	250,177	222,541
前払費用	105,492	106,086
その他	253,853	112,195
貸倒引当金	△51,230	△51,230
流動資産合計	5,348,661	4,232,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,419	27,193
その他(純額)	200,919	198,708
有形固定資産合計	228,339	225,901
無形固定資産		
のれん	—	28,368
ソフトウェア	192	174
無形固定資産合計	192	28,543
投資その他の資産		
投資有価証券	4,419	4,412
敷金	97,093	81,467
出資金及び保証金	234,415	233,930
長期貸付金	189,294	189,294
破産更生債権等	18,847	18,817
その他	151,079	154,104
貸倒引当金	△65,754	△65,724
投資その他の資産合計	629,395	616,301
固定資産合計	857,927	870,746
資産合計	6,206,589	5,103,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	772,438	714,648
短期借入金	789,653	589,845
1年内返済予定の長期借入金	122,132	105,480
未払金	199,146	187,742
未払法人税等	441,210	7,434
未払消費税等	116,910	28,722
未払費用	149,836	161,221
契約負債	17,239	11,891
賞与引当金	6,314	10,855
その他	44,867	59,408
流動負債合計	2,659,749	1,877,251
固定負債		
長期借入金	432,556	417,086
繰延税金負債	155	154
退職給付に係る負債	3,979	3,979
資産除去債務	35,920	23,091
負ののれん	1,819	—
預り保証金	139,301	143,261
その他	—	1,848
固定負債合計	613,732	589,421
負債合計	3,273,481	2,466,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,680	213,680
資本剰余金	3,195,984	3,195,984
利益剰余金	△475,990	△772,736
自己株式	△883	△883
株主資本合計	2,932,790	2,636,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317	311
その他の包括利益累計額合計	317	311
純資産合計	2,933,107	2,636,356
負債純資産合計	6,206,589	5,103,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	4,820,160	2,005,977
売上原価	4,216,758	1,767,405
売上総利益	603,401	238,572
販売費及び一般管理費	974,675	527,920
営業損失(△)	△371,274	△289,348
営業外収益		
受取利息	1,175	1,959
受取配当金	84	88
受取賃貸料	7,647	24,140
有価証券運用益	—	1,101
負ののれん償却額	3,211	227
その他	937	8,882
営業外収益合計	13,056	36,399
営業外費用		
支払利息	4,225	2,884
持分法による投資損失	20,965	—
不動産賃貸費用	6,000	21,046
支払手数料	54	—
その他	3,731	778
営業外費用合計	34,976	24,708
経常損失(△)	△393,194	△277,657
特別損失		
減損損失	—	6,119
ガバナンス委員会関連費用	—	5,870
支払和解金	—	6,000
特別損失合計	—	17,989
税金等調整前四半期純損失(△)	△393,194	△295,647
法人税等	△131	1,098
四半期純損失(△)	△393,062	△296,745
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△393,062	△296,745

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△393,062	△296,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	19	—
その他の包括利益合計	147	△5
四半期包括利益	△392,915	△296,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△392,915	△296,751

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	45,128千円	5,798千円
のれんの償却額	1,787	—
負ののれんの償却額	△3,211	△227

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	食品流通 事業	食肉卸 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォー ム関連 事業	福祉 サービス 事業	旅行 事業	計		
売上高										
顧客との契約 から生じる収益	3,332,125	777,430	464,576	245,043	—	—	—	4,819,175	299	4,819,475
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	685	685
外部顧客への 売上高	3,332,125	777,430	464,576	245,043	—	—	—	4,819,175	984	4,820,160
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	—	835	—	—	—	—	835	—	835
計	3,332,125	777,430	465,412	245,043	—	—	—	4,820,011	984	4,820,996
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	195,244	△18,777	3,943	△346,431	—	—	—	△166,020	441	△165,579

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△166,020
「その他」の区分の利益	441
セグメント間取引消去	△1,710
全社費用(注)	△203,984
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△371,274

(注) 当社の総務部門・経理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	食品流通 事業	食肉卸 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォー ム関連 事業	福祉 サービス 事業	旅行 事業	計		
売上高										
顧客との契約 から生じる収益	—	975,161	498,389	241,504	140,245	35,321	110,126	2,000,747	124	2,000,871
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	5,106	5,106
外部顧客への 売上高	—	975,161	498,389	241,504	140,245	35,321	110,126	2,000,747	5,230	2,005,977
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	975,161	498,389	241,504	140,245	35,321	110,126	2,000,747	5,230	2,005,977
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	—	△10,006	10,806	△158,225	1,061	△7,775	△6,159	△170,300	1,532	△168,768

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△170,300
「その他」の区分の利益	1,532
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△120,579
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△289,348

(注) 当社の総務部門・経理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前第3四半期連結会計期間より、「食品流通事業」について、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「食品流通事業」「食肉卸事業」に変更しており、前第2四半期連結会計期間において、「食品流通事業」を構成していた株式会社ボン・サンテの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、「食品流通事業」から撤退しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

吉野創育株式会社につきましては、当第1四半期連結会計期間より、「教育関連事業」を開始したため、報告セグメントに含まれない「その他」の事業セグメントから「教育関連事業」の事業セグメントに含めております。

株式会社TransCoolにつきましては、当第1四半期連結会計期間より、「教育関連事業」から撤退したため、「教育関連事業」から報告セグメントに含まれない「その他」の事業セグメントに含めております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育関連事業」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失6,119千円を計上しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月14日

株式会社エルアイイーエイチ
取締役会 御中

KDA監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社エルアイイーエイチの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上